

**地域イノベーション戦略支援プログラム  
神奈川国際ライフサイエンス実用化開発拠点  
(国際競争力強化地域) 終了評価結果**

**(1) 地域イノベーション戦略支援プログラムの概要**

- **総合調整機関:** 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(K I S T E C)
- **プロジェクトディレクター:** 馬飼野 信一
- **地域イノベーション戦略支援プログラムのテーマ:**  
革新的計測・評価技術開発によるライフイノベーション創生ーレギュラトリーサイエンス推進拠点の形成ー
- **地域イノベーション戦略支援プログラムの概要:**  
ライフサイエンス分野の世界的実用化開発拠点形成という地域戦略目標を実現するため、レギュラトリーサイエンスを推進する革新的計測・評価技術センター機能を構築する。また、この評価技術センター機能を最大限に活用するとともに、知のネットワーク形成や人材育成等の総合的な体制強化を図り、革新的な医薬品、医療機器、健康関連商品の早期創出を実現し、我が国の国際競争力向上と持続的な経済成長を牽引する。
- **支援メニューごとの補助事業者:**
  - ・ **地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積:**  
学校法人北里研究所北里大学、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
  - ・ **地域イノベーション戦略実現のための人材育成プログラムの開発及び実施:**  
国立大学法人横浜国立大学
  - ・ **大学等の知のネットワーク構築:**  
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
  - ・ **地域の大学等研究機関での研究設備・機器等の共用化:**  
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

**(2) 総評(総合評価: S)**

本事業では、国際ライフサイエンス評価技術センター構想実現のための技術基盤や体制など基礎的な部分が構築されたと思われる。また、人材育成プログラムの開発及び実施についても、レギュラトリーサイエンスに基づく医工融合分野のプログラムや東洋医学と西洋医学の融合に向けたeラーニングなど、特色ある取組が展開され、地域の目標達成に向けて着実に進んでいる。

特許により獲得した資金が地域に還流する仕組みづくりなどに課題はあるものの、

評価システムの国際標準化活動や国外企業からの機能性評価の委託を受けるなど事業化の取組が進められており、今後の飛躍に期待したい。

### 【地域イノベーション戦略支援プログラムの進捗】

#### ・目標の達成状況

特許出願件数や査読論文などの項目は、目標達成は厳しいものの、その他の項目については達成する見込みである。特に資金獲得や共同研究・試作化件数等は目標以上に達成されていることは評価できる。

#### ・事業化

国際ライフサイエンス評価技術センターにおいて、抗菌・抗ウイルス評価と食品機能性評価を二本柱として、大手製薬メーカーを含む20社以上の企業と研究開発を行うとともに70社を超える受託試験を実施し成果を上げている。また、カナダや中国、韓国からも機能性評価の委託を受けており、国際標準化へ向けた地道な取組も評価できる。しかし、現時点では誘致に成功した企業間での連携など戦略的な取り組みが見られず、今後の課題である。

### 【事業推進体制】

#### ・プロジェクトディレクター及び総合調整機関

プロジェクトディレクターは、研究開発課題を事業化の観点から絞りこむとともに、受託業務等への展開に繋げた。総合調整機関は、国際ライフサイエンス評価技術センターの基盤充実を図るとともに、地域連携コーディネータや国際技術動向調査ユニットなどが連携して知のネットワークを構築し、プロジェクトディレクターの活動支援を積極的に行っている。

#### ・補助事業者の構成

研究者の集積、人材育成、機器共有化の各役割分担の中でアカデミアを巻き込み、効果的な取組を実施している。海外への訴求力に関しても、機能性評価の受託に加え、共同研究や人材教育等で着実にポテンシャルを高めている。

#### ・予算配分や研究テーマの検討

有識者による事業評価委員会を組織し、事業の進捗を確認し軌道修正できる仕組みを整えた。また、委員会の意見を踏まえた絞り込みにより、国際ライフサイエンス評価センターの活動も明確になったことで、評価センターの機能もより洗練されたもの

となった。更に、同委員会は、本事業終了後のロードマップに基づいた具体的な事業計画の立案を指導した。

## 【イノベーションエコシステムの形成・高度化】

### ・環境・意識の変化

本地域で必要となるレギュラトリーサイエンスを理解する人材を想定したプログラム作成が、大学と自治体で進められており、実際に企業への就職も行われたが、リーダー人材の育成には時間がかかるため、継続的な取組を期待する。また、計測・評価事業や地域連携コーディネータによる技術移転活動の積極展開により、研究機関の事業化マインドが醸成された。

### ・マーケティング・成果発信の状況

抗菌・抗ウイルス評価、食品機能性評価、および膜タンパク質を用いた解析技術に関して、コーディネータが中心になって、国内外の技術動向、市場動向調査を精力的に実施した。また、国内外への発信に関しても、日英版のリーフレットや成果報告書を配布し、総合調整機関のホームページに専用サイトを英語版も含めて開設し、海外への発信に努めているものの全体的、総合的に見て情報量が不足している。

### ・波及効果・資金確保

国際評価技術センターの構築に向けて、自治体等の積極的な誘致活動を行い、民間企業をはじめとする研究機関の集積が進んだ。

なお、活動資金については、評価業務の受託収入や民間企業の集積による共同研究や設備投資などにより、継続的に確保されている。

## 【各支援メニュー】

### ・地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積

9つのテーマがいずれも順調に進行しており、目標は達成される見込みとなっている。テーマによっては新たな事業につながる技術シーズの創出や海外との連携がスタートしているなどの成果が出ている。

### ・地域イノベーション戦略実現のための人材育成プログラムの開発、実施

レギュラトリーサイエンスに基づく医工融合分野の人材育成プログラム及び医工連携によるダブルディグリー制に加え、東西医療融合を啓発するeラーニング等、大学、自治体、産業界などが密接に協力しながら取組がなされ、目標通り順調に進捗してい

る。なお、本事業を通じた起業家教育等も上記教育プログラムと連動させることができれば、裾野人材の広がりにもつながり、当地域のイノベーションを推進する上で将来の布石となったのではないかと思われる。

・ **大学等の知のネットワークの構築**

5名のコーディネータは担当分野で研究者との連携による新たなイノベーションの創出や海外との連携など事業の推進に大いに貢献した。

地域の大学等研究機関での研究設備・機器等の共用化支援については、保有施設の利用が活発に行われている。特に一部施設では中小企業の利用が半数近くあり、設備・機器共有化に関する仕組みづくりが進められている。